

万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！

社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

(1980年2月28日第3種郵便物認可)

1994年 10月10日

《毎月10日発行》

第168号 4頁200円

定期購読料(送料込み)

開封2500円/密封3000円

赫旗

共産主義者同盟中央機関紙

発行

赤路社

二面：闘争報告

三面：重層の日雇労務支配との戦略的対決を

四面：政治再編第二幕の現局面とわれわれ

東京都上野郵便局私書箱180号

郵便振替：00590-0-20004

(関西)大阪市港郵便局私書箱40号

郵便振替：大阪 4-132778



第6回反派兵全国交流集会

(9月17-18日、豊島勤労福祉社会館)

反派兵全国交流集会
実行委員会
六回反派兵全国交流集会
東京・豊島勤労福祉社会館で開催
され
た
社会党委員長・村山を首相と
する連立政権の誕生と、その下

九月十七・十八日、憲法を活用して、自衛隊の海外派兵に反対する実行委員会がよびかけた「第六回反派兵全国交流集会」が、東京・豊島勤労福祉社会館で開催された。

（9月17-18日、豊島勤労福祉社会館）

9・17-18 東 村山政権下のたたかい方を討論

月は、「ハト派」色を前面に押し出し、「人によい政治」「安心できる政治」を振りかざした同政権の正体を、余すところなくわれわれに示した。それは、米帝を頭目とする帝国主義列強の世界支配体制の再編期において、その経済上の地位に照応した世界的な政治・軍事上の影響力行使を求める、日帝の当面する目的を完遂する点において、いささかの変更もないといふことである。

むしろ、村山政権は、ルワンダ周辺国（ザイール・ケニア）への「人道援助」を名目とした自衛隊派兵にみられるように、現在開会中の国連通常総会に対

て、その経済上の地位に照応した世界的な政治・軍事上の影響力行使を求める、日帝の当面する目的を完遂する点において、いささかの変更もないといふことである。

むしろ、村山政権は、ルワンダ周辺国（ザイール・ケニア）への「人道援助」を名目とした自衛隊派兵にみられるように、現在開会中の国連通常総会に対

する安保理常任理事国入りのデモンストレーションとして、積極的に海外派兵にうつて出ていた。軽機関銃搭載の装甲車を装備した四百八十名におよぶ大部隊の派兵は、カンボジアやモザンビークのときのように、国連決議をより所とするのではなく、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）の「難民救援」要請をもとに、PKO協力法の「人道的な国際救援活動」を初適用したものである。国連などに干渉されることによって、自衛隊の海外での作戦展開能力の向上を図ることとともに、「日本は単独でも

ルワンダ本隊派兵・「観閲式」反対にたて

連立政権成立にあたっての三党合意文書「背伸びをせず、国連とアピールしよう」というのだ。

実際、国連総会において外相

河野は、「わが国は、先に述

べた国際貢献についての基本的

ことを表明する」、「第五十回総

会における改革案の合意につな

どして責任を果たす用意がある

ことを表明する」、「第五十

直面的・日雇全協第11回大会をめぐる労務再編情勢

「平成大不況」と敵の労務戦略

戦後最大の「平成大不況」が底入れし、第二四半期のGDP（実質国内総生産）がマイナス〇・四%にもかかわらず、輸出伸びをテコにした「着実な景気回復傾向」（日銀総裁・三重野）が明らかとなっている。それともなって、財界各団体や関連省庁から「日本経済活性化のための総括と教訓」が相次いで示されている。

『経済白書』によると今回の不況は、株・土地価の大規模な下落を引き起こした「バブル崩壊」は九三年時点で終了した。だが、その後遺症のマイナス影響を円高、そして「プラザ合意」の時のように原油の大幅下落もなかつたことで景気が底入れたにもかかわらず回復を遅らせていること。しかし、公共投資因として国内的には、公共投資や住宅建設の堅調さと個人消費の伸びがあり、在庫調整も進んでいること。対外的には、アメリカ・ドイツの景気回復とアジア各国の高成長に支えられ、また円高マイナス効果（輸出の不調）が一巡し、企業が活動の海外移転を促進するなどの傾向によって日本経済は持ち直しつつあるとする。『白書』は、こうした分析から、不良債権のコゲツキの解消を名目とした金融資本の再編・系列化を進めることを戦後初めて宣言した上で、日本の製造業の海外移転が進んで国内の投資と雇用が減退する構造循環に対応するため、①国内で附加価値の高い産業分野を

○・四%にもかかわらず、輸出伸びをテコにした「着実な景気回復傾向」（日銀総裁・三重野）が明らかとなっている。それともなって、財界各団体や関連省庁から「日本経済活性化のための総括と教訓」が相次いで示されている。

『経済白書』によると今回の不況は、株・土地価の大規模な下落を引き起こした「バブル崩壊」は九三年時点で終了した。だが、その後遺症のマイナス影響を円高、そして「プラザ合意」の時のように原油の大幅下落もなかつたことで景気が底入れたにもかかわらず回復を遅らせていること。しかし、公共投資因として国内的には、公共投資や住宅建設の堅調さと個人消費の伸びがあり、在庫調整も進んでいること。対外的には、アメリカ・ドイツの景気回復とアジア各国の高成長に支えられ、また円高マイナス効果（輸出の不調）が一巡し、企業が活動の海外移転を促進するなどの傾向

底入れし、第二四半期のGDP（実質国内総生産）がマイナス〇・四%にもかかわらず、輸出伸びをテコにした「着実な景気回復傾向」（日銀総裁・三重野）が明らかとなっている。それともなって、財界各団体や関連省庁から「日本経済活性化のための総括と教訓」が相次いで示されている。

『経済白書』によると今回の不況は、株・土地価の大規模な下落を引き起こした「バブル崩壊」は九三年時点で終了した。だが、その後遺症のマイナス影響を円高、そして「プラザ合意」の時のように原油の大幅下落もなかつたことで景気が底入れたにもかかわらず回復を遅らせていること。しかし、公共投資因として国内的には、公共投資や住宅建設の堅調さと個人消費の伸びがあり、在庫調整も進んでいること。対外的には、アメリカ・ドイツの景気回復とアジア各国の高成長に支えられ、また円高マイナス効果（輸出の不調）が一巡し、企業が活動の海外移転を促進するなどの傾向

底入れし、第二四半期のGDP（実質国内総生産）がマイナス〇・四%にもかかわらず、輸出伸びをテコにした「着実な景気回復傾向」（日銀総裁・三重野）が明らかとなっている。それともなって、財界各団体や関連省庁から「日本経済活性化のための総括と教訓」が相次いで示されている。

『経済白書』によると今回の不況は、株・土地価の大規模な下落を引き起こした「バブル崩壊」は九三年時点で終了した。だが、その後遺症のマイナス影響を円高、そして「プラザ合意」の時のように原油の大幅下落もなかつたことで景気が底入れたにもかかわらず回復を遅らせていること。しかし、公共投資因として国内的には、公共投資や住宅建設の堅調さと個人消費の伸びがあり、在庫調整も進んでいること。対外的には、アメリカ・ドイツの景気回復とアジア各国の高成長に支えられ、また円高マイナス効果（輸出の不調）が一巡し、企業が活動の海外移転を促進するなどの傾向

「雇用システム」と大転換

（①農林水産業・製造業・卸・小売業で増加し、医療・福祉・住宅・情報通信・教育・環境）

（②農業需要が減少し、建設・サービス業で増加し、医療・福祉・住宅・情報通信・教育・環境）

（③雇用柔軟化による効率化と日雇・下層における労働条件の変更を求める）

（年俸）給、（③）職務（時間）

（年

政治再編第二幕の現局面とわれわれ

二大政党制の骨格形成が進行

六月に社会党首班の村山自社連立政権が発足し、社会党が九月臨時党大会で「現実路線」への転換を完成させたことにより、ブルジョア階級の政治再編は「自民」対「非自民」の段階から、路線の違いをめぐり二大政党に収斂していく段階へと本格的に移行した。すなわち、多国籍化する独立資本の利益に適合した国家改造をめざす小沢一郎ら「改革派」の強行的改革路線に危機意識が強まり、せいぜいアジア規模の資本輸出にとどまる資本や、市場開放で不利益を被る諸階層との從来の憲着関係を維持する利益誘導型政治を「人にやさしい政治」と称して温存する、漸進的改革路線の下に「守旧派」が総結集したのである。

他方の「改革派」は、社会党との決別によって僅か一年足らずで政権を失い、心力を弱めたが、逆に路線的にはまとまりやすくなつた。九月五日、新生・公明を中心とする野党は、新党の basic 理念を決定した。彼らはその中で、「今までわが国を支えてきたシステムは方向性を見失い、完全に行き詰まっている」との認識を示し、「一国平和主義・一国繁榮主義からの決別」「世界の運営に積極的に参画」を宣言するなど、(多国籍化した独立資本に対する)「責任ある政治」を実行していくと宣言した。そして、九月十一日に開票の参院愛知選挙区再選挙で与党統一候補に圧勝して新・新党へ弾みをつけ、九月二十八日には、院内統一会派「改革」を旗揚げした。近く結成される新・新党の執行機関も兼ねる「実行委員会」の委員長には小沢が就いた。

また、このように二大政党と収斂していく流れの中で「社会主義」の旗をかけ、連合の支持をあげて第三勢力を形成しようとする動きが、社会党・「新民主連合」の結成といふ

連合の会長が「社会主義」の結集・三極論を提唱する山岸

から、改革派支持を語る芦田へと交渉したことでもあり、この動きは先行き不透明である。

ともあれ、今秋の臨時国会で

の区割り法案の成立とその年内

実施が確実な中で、二大政党制の形成をテコとした国家体制

階級支配システムの再編が一段

とその速度を早めている。

帝は、米帝を頭目とする国際帝国主義の一員として、議会

制民主主義体制と市場開放・市

場経済とを自己と世界に義務づけ、独占資本がグローバルな擁取体系を発達させることのできるこうした制度の拡張と安定に積極的に貢献し、また貢献度に応じた権益を要求していくこと

している。この現代帝国主義の

政治に、これまで反政府の立場

にたつて多くの人々が取り込まれることとなつた。

その第一の要因は、旧東側に

形成された官僚制国家独占資本

主義を「社会主義」と信奉し

たたかってきた部分が方向を見失つたことである。第二の要因

は、現代日本の覇権拡張が「民

主主義」の旗の下に展開される

現実を前にして、日本がファシ

ム型侵略戦争を繰り返す危険

に警鐘を鳴らしてきた民主主義者の一大部分が、これに反対する論拠を失つたことである。第三の要因は、経済の国際化とともに管理と消費に特化していく寄生社会の「豊かさ」が、ブルジョア主義的な世界支配秩序への「国際貢献」意識を広範に醸成したことである。

この政治的取り込みは、非自

民連立政権の形成によって加速

している。だからこそ、寄せ場を

維持するための軍事的「国際貢献」に乗り出す決意を固め、

その際、かつてのファシズム型

兵の先兵の役割を果たしたから

である。さらに社会党は、党を

挙げて反対してきた消費税につ

いても、九月二十二日、自民・

さきがけとともに九七年四月以降五%へ税率を引き上げる税制

改定を決定し、村山政権も

これを同日の閣議で決定した。

村山政権は、「二大政党制の中へ

の社会党的解消という不可避の

流れを決定的にしたのである。

政治大綱を決定し、村山政権も

これを同日の閣議で決定した。

村山政権は、「二大政党制の中へ

の社会党的解消という不可避の

流れを決定的にしたのである。

兵の道をこじ開けたのである。

したがって護憲派の手に残っ

てしまつてある。その中から、

くの少數であり、しかも分散し

てしまつてある。その中から、